



2022年3月期 第2四半期決算短信(日本基準)(連結)

2021年11月11日

上場会社名 三精テクノロジーズ株式会社
 コード番号 6357 URL <http://www.sansei-technologies.com/>

上場取引所 東

代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 良知 昇

問合せ先責任者 (役職名) 常務執行役員 管理本部長 (氏名) 山邊 隆義

TEL 06-6393-5621

四半期報告書提出予定日 2021年11月12日

配当支払開始予定日

2021年12月8日

四半期決算補足説明資料作成の有無 : 無

四半期決算説明会開催の有無 : 無

(百万円未満切捨て)

1. 2022年3月期第2四半期の連結業績(2021年4月1日～2021年9月30日)

(1) 連結経営成績(累計)

(%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する 四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2022年3月期第2四半期	14,512		810		374		477	
2021年3月期第2四半期	17,101	14.5	481		383		737	

(注) 包括利益 2022年3月期第2四半期 184百万円 (%) 2021年3月期第2四半期 90百万円 (%)

	1株当たり四半期純利益	潜在株式調整後1株当たり 四半期純利益
	円 銭	円 銭
2022年3月期第2四半期	25.78	
2021年3月期第2四半期	39.88	

(注) 「収益認識に関する会計基準」(企業会計基準第29号 2020年3月31日)等を第1四半期連結会計期間の期首から適用しており、2022年3月期第2四半期に係る各数値については、当該会計基準等を適用した後の数値となっており、対前年同四半期増減率は記載しておりません。

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
2022年3月期第2四半期	65,278	31,532	48.0	1,693.90
2021年3月期	66,438	31,679	47.5	1,703.95

(参考) 自己資本 2022年3月期第2四半期 31,345百万円 2021年3月期 31,531百万円

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
2021年3月期		15.00		20.00	35.00
2022年3月期		17.50			
2022年3月期(予想)				17.50	35.00

(注) 直近に公表されている配当予想からの修正の有無 : 無

3. 2022年3月期の連結業績予想(2021年4月1日～2022年3月31日)

(%表示は、対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する 当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	36,000		1,500	5.4	2,000	29.6	1,100	46.4	59.47

(注) 直近に公表されている業績予想からの修正の有無 : 無

(注) 「収益認識に関する会計基準」(企業会計基準第29号 2020年3月31日)等を適用しているため、連結業績予想は当該基準適用後の金額となっております。また、当該基準の適用により、売上高の計上に影響が生じるため、対前期増減率は記載しておりません。

注記事項

- (1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動) : 無
新規 社 (社名) 、 除外 社 (社名)
- (2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 : 有
- (3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示
会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 有
以外の会計方針の変更 : 無
会計上の見積りの変更 : 無
修正再表示 : 無

(4) 発行済株式数(普通株式)

期末発行済株式数(自己株式を含む)	2022年3月期2Q	19,332,057 株	2021年3月期	19,332,057 株
期末自己株式数	2022年3月期2Q	827,054 株	2021年3月期	826,954 株
期中平均株式数(四半期累計)	2022年3月期2Q	18,505,081 株	2021年3月期2Q	18,485,838 株

四半期決算短信は公認会計士又は監査法人の四半期レビューの対象外です

業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、業績予想の前提となる条件及び利用にあたっての注意事項等につきましては、添付資料3ページ「1. 当四半期決算に関する定性的情報(3)連結業績予想などの将来予測情報に関する説明」をご覧ください。

○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報	2
(1) 経営成績に関する説明	2
(2) 財政状態に関する説明	3
(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明	3
2. 四半期連結財務諸表及び主な注記	4
(1) 四半期連結貸借対照表	4
(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書	6
(3) 四半期連結キャッシュ・フロー計算書	8
(4) 四半期連結財務諸表に関する注記事項	10
(継続企業の前提に関する注記)	10
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)	10
(四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用)	10
(会計方針の変更)	10
(四半期連結損益計算書関係)	10

1. 当四半期決算に関する定性的情報

(1) 経営成績に関する説明

当社グループは、第1四半期連結会計期間の期首より「収益認識に関する会計基準」（企業会計基準第29号 2020年3月31日）等を適用しております。このため、前年同期と会計処理が異なることから、以下の経営成績に関する説明においては売上高の前年同期比率（%）を記載せずに説明しております。

当第2四半期連結累計期間につきましては、各国でワクチン接種が進んだものの、変異株を中心とする新型コロナウイルス感染症の再拡大により、世界経済の先行きは依然として不透明な状態が続きました。

主要なお取引先である国内外の遊園地・テーマパーク、劇場などのエンターテインメント関連業界においても、引き続き営業時間短縮や入場者数制限などの対応を余儀なくされ、当社の事業環境は厳しい状況が続きました。

当社事業においては、舞台機構や昇降機分野では前期までに受注した工事が着実に進捗しましたが、遊戯機械事業においては前期の受注高減少の影響などを受けました。

一方で、足許では国内のコンサート・イベントなどの開催が回復しつつあり、仮設舞台装置の受注が改善しているほか、海外でもテーマパークの営業再開に伴って補修部品の発注増やライド新設の動きもあり、復調の兆しも出てきています。

当第2四半期連結累計期間の売上高は14,512百万円、営業損失は810百万円（前年同期は営業損失481百万円）、経常損失は374百万円（前年同期は経常損失383百万円）、四半期純損失は477百万円（前年同期は四半期純損失373百万円）、親会社株主に帰属する四半期純損失は477百万円（前年同期は親会社株主に帰属する四半期純損失737百万円）となりました。

セグメントごとの経営成績は、次のとおりであります。

（売上高はセグメント間の内部売上を含んでおりません。）

遊戯機械

国内外における前期の受注高減少の影響に加えて、海外の一部顧客宛での債権の回収リスクに対し貸倒引当金の計上を行ったことなどから、セグメント売上高は6,767百万円、セグメント損失は923百万円（前年同期はセグメント利益113百万円）となりました。

舞台設備

公共施設で大型の改修工事があったことに加えて、コンサート・イベント向けの仮設舞台装置需要が回復傾向にあることなどから、セグメント売上高は5,486百万円、セグメント利益は592百万円（前年同期はセグメント損失105百万円）となりました。

昇降機

前期に受注が積み上がった公共施設向けや住宅用の改修工事において工事が順調に進捗したことから、セグメント売上高は2,226百万円、セグメント利益は268百万円（前年同期比21.0%増）となりました。

その他

セグメント売上高は30百万円、セグメント利益は4百万円（前年同期比271.2%増）となりました。

(2) 財政状態に関する説明

(資産の部)

資産は、前連結会計年度末に比べ1,160百万円減少し、65,278百万円となりました。これは主に、現金及び預金が2,668百万円、電子記録債権が614百万円それぞれ増加したのに対し、売上債権の回収が進み受取手形、売掛金及び契約資産が4,420百万円減少したことなどによります。

(負債の部)

負債は、前連結会計年度末に比べ1,013百万円減少し、33,745百万円となりました。これは主に、支払手形及び買掛金が253百万円、未払法人税等が213百万円、長期借入金が713百万円それぞれ減少したことなどによります。

(純資産の部)

純資産は、前連結会計年度末に比べ146百万円減少し、31,532百万円となりました。これは主に、為替換算調整勘定が783百万円増加したのに対し、配当金の支払いなどにより利益剰余金が847百万円減少したほか、株価下落によりその他有価証券評価差額金が123百万円減少したことなどによります。

キャッシュ・フローの状況につきましては、当第2四半期連結会計期間末における現金及び現金同等物は、前連結会計年度末に比べ2,668百万円増加し14,782百万円となりました。

各キャッシュ・フローの状況は次のとおりです。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

営業活動によるキャッシュ・フローは、3,731百万円の収入(前年同期は1,380百万円の支出)となりました。収入の主な内訳は売上債権及び契約資産の減少4,362百万円、貸倒引当金の増加397百万円であり、支出の主な内訳は法人税等の支払593百万円、棚卸資産の増加440百万円であります。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

投資活動によるキャッシュ・フローは、133百万円の支出(前年同期は224百万円の支出)となりました。支出の主な内訳は有形固定資産の取得による支出118百万円であります。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動によるキャッシュ・フローは、1,115百万円の支出(前年同期は5,148百万円の収入)となりました。支出の主な内訳は長期借入金の返済による支出682百万円、配当金の支払343百万円であります。

(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明

通期業績予想につきましては、現時点において2021年5月14日に公表した数値を見直しておりません。今後の業績の推移により、見直しの必要性が生じた場合には、すみやかに開示いたします。

2. 四半期連結財務諸表及び主な注記

(1) 四半期連結貸借対照表

(単位：千円)

	前連結会計年度 (2021年3月31日)	当第2四半期連結会計期間 (2021年9月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	12,147,701	14,816,076
受取手形及び売掛金	21,191,461	-
受取手形、売掛金及び契約資産	-	16,771,446
電子記録債権	205,001	819,121
仕掛品	612,611	959,996
原材料及び貯蔵品	2,378,629	2,441,445
その他	1,168,566	1,553,242
貸倒引当金	△83,655	△486,157
流動資産合計	37,620,314	36,875,170
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物（純額）	5,034,746	5,006,917
土地	4,332,388	4,345,581
その他（純額）	1,311,664	1,220,521
有形固定資産合計	10,678,798	10,573,020
無形固定資産		
のれん	8,699,406	8,593,260
その他	1,607,412	1,530,915
無形固定資産合計	10,306,819	10,124,175
投資その他の資産		
投資有価証券	5,911,195	5,732,811
その他	1,922,334	1,973,770
貸倒引当金	△856	△462
投資その他の資産合計	7,832,673	7,706,119
固定資産合計	28,818,291	28,403,315
資産合計	66,438,606	65,278,485

(単位：千円)

	前連結会計年度 (2021年3月31日)	当第2四半期連結会計期間 (2021年9月30日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	2,174,905	1,921,334
短期借入金	6,257,525	6,272,015
1年内返済予定の長期借入金	1,355,383	1,464,270
未払法人税等	398,091	184,663
未払消費税等	115,540	124,644
前受金	5,587,605	-
契約負債	-	5,430,316
賞与引当金	504,624	483,422
役員賞与引当金	33,672	4,420
工事損失引当金	265,589	230,874
その他	1,588,517	1,848,568
流動負債合計	18,281,454	17,964,529
固定負債		
長期借入金	13,225,232	12,512,032
繰延税金負債	834,376	779,259
退職給付に係る負債	2,372,302	2,439,631
その他	46,004	50,110
固定負債合計	16,477,915	15,781,033
負債合計	34,759,370	33,745,563
純資産の部		
株主資本		
資本金	3,251,279	3,251,279
資本剰余金	2,442,954	2,442,954
利益剰余金	24,284,998	23,437,825
自己株式	△416,548	△416,629
株主資本合計	29,562,683	28,715,430
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	2,078,321	1,954,842
繰延ヘッジ損益	3,418	313
為替換算調整勘定	△88,677	694,706
退職給付に係る調整累計額	△23,918	△19,580
その他の包括利益累計額合計	1,969,143	2,630,282
新株予約権	147,408	187,210
純資産合計	31,679,235	31,532,922
負債純資産合計	66,438,606	65,278,485

(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書

四半期連結損益計算書

第2四半期連結累計期間

(単位：千円)

	前第2四半期連結累計期間 (自2020年4月1日 至2020年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自2021年4月1日 至2021年9月30日)
売上高	17,101,228	14,512,126
売上原価	13,349,267	10,845,371
売上総利益	3,751,960	3,666,754
販売費及び一般管理費	4,233,730	4,477,710
営業損失(△)	△481,769	△810,956
営業外収益		
受取利息	3,879	1,682
受取配当金	76,667	83,644
保険配当金	13,825	338,478
助成金収入	90,845	76,260
その他	50,975	60,391
営業外収益合計	236,193	560,457
営業外費用		
支払利息	131,573	118,750
支払手数料	2,716	2,716
為替差損	198	692
その他	3,331	1,555
営業外費用合計	137,819	123,714
経常損失(△)	△383,395	△374,213
特別利益		
固定資産売却益	1,108	45
特別利益合計	1,108	45
税金等調整前四半期純損失(△)	△382,287	△374,167
法人税等	△9,283	102,903
四半期純損失(△)	△373,003	△477,071
非支配株主に帰属する四半期純利益	364,131	-
親会社株主に帰属する四半期純損失(△)	△737,134	△477,071

四半期連結包括利益計算書

第2四半期連結累計期間

(単位：千円)

	前第2四半期連結累計期間 (自 2020年4月1日 至 2020年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自 2021年4月1日 至 2021年9月30日)
四半期純損失(△)	△373,003	△477,071
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	700,750	△123,479
繰延ヘッジ損益	685	△3,104
為替換算調整勘定	△241,798	783,384
退職給付に係る調整額	3,923	4,338
その他の包括利益合計	463,561	661,138
四半期包括利益	90,557	184,067
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	△273,573	184,067
非支配株主に係る四半期包括利益	364,131	-

(3) 四半期連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：千円)

	前第2四半期連結累計期間 (自2020年4月1日 至2020年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自2021年4月1日 至2021年9月30日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前四半期純損失(△)	△382,287	△374,167
減価償却費	864,526	497,768
のれん償却額	343,701	377,412
賞与引当金の増減額(△は減少)	△92,274	△21,202
役員賞与引当金の増減額(△は減少)	△31,806	△29,252
工事損失引当金の増減額(△は減少)	△128,240	△37,010
退職給付に係る負債の増減額(△は減少)	96,307	73,581
貸倒引当金の増減額(△は減少)	△32,652	397,944
受取利息及び受取配当金	△80,546	△85,326
支払利息	131,573	118,750
固定資産売却損益(△は益)	△1,108	△45
売上債権の増減額(△は増加)	3,101,278	-
売上債権及び契約資産の増減額(△は増加)	-	4,362,619
棚卸資産の増減額(△は増加)	△502,570	△440,360
仕入債務の増減額(△は減少)	△1,207,434	△288,711
前受金の増減額(△は減少)	△1,440,287	-
契約負債の増減額(△は減少)	-	△293,558
未払消費税等の増減額(△は減少)	△394,703	△2,864
未収消費税等の増減額(△は増加)	△317,010	49,528
その他の資産の増減額(△は増加)	△404,132	△100,615
その他の負債の増減額(△は減少)	△103,326	129,587
その他	82,636	25,147
小計	△498,357	4,359,223
利息及び配当金の受取額	85,907	85,151
利息の支払額	△128,802	△119,477
法人税等の支払額又は還付額(△は支払)	△839,092	△593,427
営業活動によるキャッシュ・フロー	△1,380,344	3,731,469

(単位：千円)

	前第2四半期連結累計期間 (自 2020年4月1日 至 2020年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自 2021年4月1日 至 2021年9月30日)
投資活動によるキャッシュ・フロー		
定期預金の預入による支出	△10,000	△0
定期預金の払戻による収入	10,000	-
有価証券の売却及び償還による収入	100,000	-
投資有価証券の売却及び償還による収入	950	950
有形固定資産の取得による支出	△304,826	△118,931
有形固定資産の売却による収入	1,108	45
無形固定資産の取得による支出	△33,470	△15,773
貸付けによる支出	△6,030	-
貸付金の回収による収入	5,746	4,716
その他	12,325	△4,468
投資活動によるキャッシュ・フロー	△224,196	△133,462
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額 (△は減少)	5,136,835	△71,896
長期借入れによる収入	1,000,000	-
長期借入金の返済による支出	△613,004	△682,135
リース債務の返済による支出	△21,426	△17,621
ストックオプションの行使による収入	39	-
自己株式の取得による支出	△178	△80
非支配株主への配当金の支払額	△30,669	-
配当金の支払額	△323,102	△343,950
財務活動によるキャッシュ・フロー	5,148,494	△1,115,685
現金及び現金同等物に係る換算差額	△59,097	186,052
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	3,484,855	2,668,374
現金及び現金同等物の期首残高	10,535,595	12,114,494
現金及び現金同等物の四半期末残高	14,020,451	14,782,868

(4) 四半期連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

該当事項はありません。

(四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用)

(原価差異の繰延処理)

操業度の季節的な変動に起因して発生した原価差異につきましては、原価計算期間末までにはほぼ解消が見込まれるため、当該原価差異を流動資産又は流動負債として繰延べております。

(税金費用の計算)

税金費用については、当第2四半期連結会計期間を含む連結会計年度の税引前当期純利益に対する税効果会計適用後の実効税率を合理的に見積り、税引前四半期純利益に当該見積実効税率を乗じて計算しております。

なお、法人税等調整額は法人税等に含めて表示しております。

(会計方針の変更)

(収益認識に関する会計基準等の適用)

「収益認識に関する会計基準」(企業会計基準第29号 2020年3月31日。以下「収益認識会計基準」という。)等を第1四半期連結会計期間の期首から適用し、約束した財又はサービスの支配が顧客に移転した時点で、当該財又はサービスと交換に受け取ると見込まれる金額で収益を認識することとしております。これにより、従来は工事契約に関して、工事の進捗部分について成果の確実性が認められる場合には工事進行基準を、この要件を満たさない工事には工事完成基準を適用してまいりましたが、当連結会計年度より履行義務を充足するにつれて、一定の期間にわたり収益を認識する方法に変更しております。履行義務の充足に係る進捗率の見積り方法は、工事原価総額の見積額に対する発生原価の割合(インプット法)で算出しております。なお、履行義務の充足に係る進捗率の合理的な見積りが出来ない工事については、原価回収基準を適用しております。また、ごく短期の工事については、一定の期間にわたり収益を認識せず、完全に履行義務を充足した時点で収益を認識しております。

収益認識会計基準等の適用については、収益認識会計基準第84項ただし書きに定める経過的な取扱いに従っており、第1四半期連結会計期間の期首より前に新たな会計方針を遡及適用した場合の累積的影響額を、第1四半期連結会計期間の期首の利益剰余金に加減し、当該期首残高から新たな会計方針を適用しております。ただし、収益認識会計基準第86項に定める方法を適用し、第1四半期連結会計期間の期首より前までに従前の取扱いに従ってほとんどすべての収益の額を認識した契約に、新たな会計方針を遡及適用しておりません。また、収益認識会計基準第86項また書き(1)に定める方法を適用し、第1四半期連結会計期間の期首より前までに行われた契約変更について、すべての契約変更を反映した後の契約条件に基づき、会計処理を行っておりますが、第1四半期連結会計期間における利益剰余金期首の累積的影響額はありません。

この結果、当第2四半期連結累計期間の売上高及び売上原価は69百万円増加しており、営業損失、経常損失及び税金等調整前四半期純損失に与える影響はありません。

収益認識会計基準等を適用したため、前連結会計年度の連結貸借対照表において、「流動資産」に表示していた「受取手形及び売掛金」は、第1四半期連結会計期間より「受取手形、売掛金及び契約資産」に、「流動負債」に表示していた「前受金」は「契約負債」に含めて表示することとしました。なお、収益認識会計基準第89-2項に定める経過的な取扱いに従って、前連結会計年度について新たな表示方法により組替えを行っておりません。

(時価の算定に関する会計基準等の適用)

「時価の算定に関する会計基準」(企業会計基準第30号 2019年7月4日。以下「時価算定会計基準」という。)等を第1四半期連結会計期間の期首から適用し、時価算定会計基準第19項及び「金融商品に関する会計基準」(企業会計基準第10号 2019年7月4日)第44-2項に定める経過的な取扱いに従って、時価算定会計基準等が定める新たな会計方針を、将来にわたって適用することとしております。なお、四半期連結財務諸表に与える影響はありません。

(四半期連結損益計算書関係)

※ 非支配株主に帰属する四半期純利益

前第2四半期連結累計期間(自 2020年4月1日 至 2020年9月30日)

Vekoma社が発行する議決権の無い優先株式を保有する非支配株主に対する優先配当によるものです。なお、当該優先株式は消却済みであり、今後配当は発生いたしません。